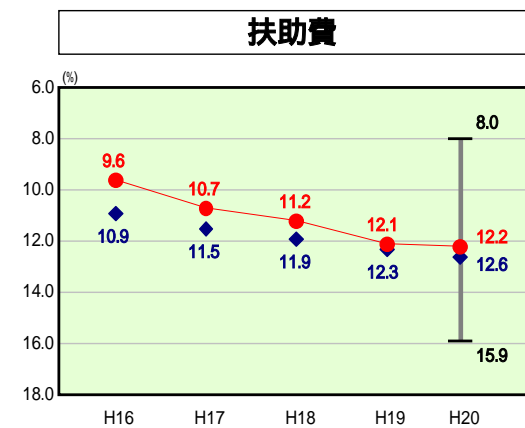
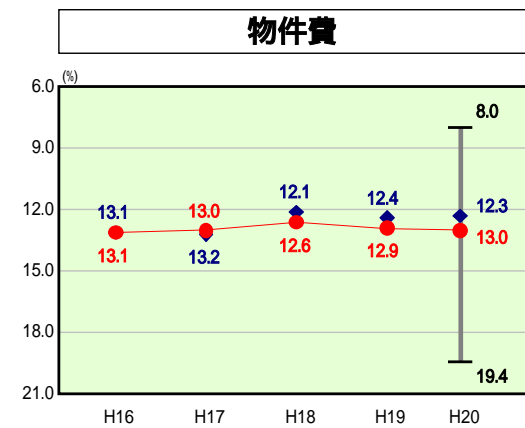
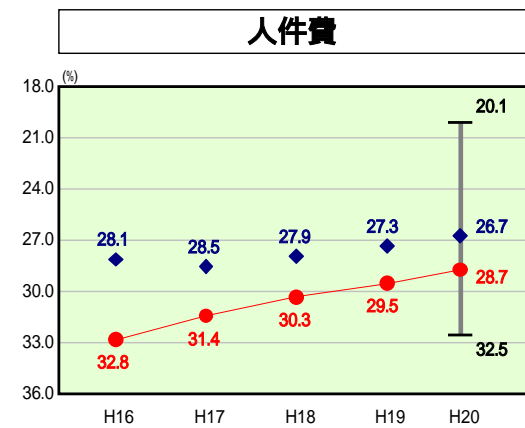
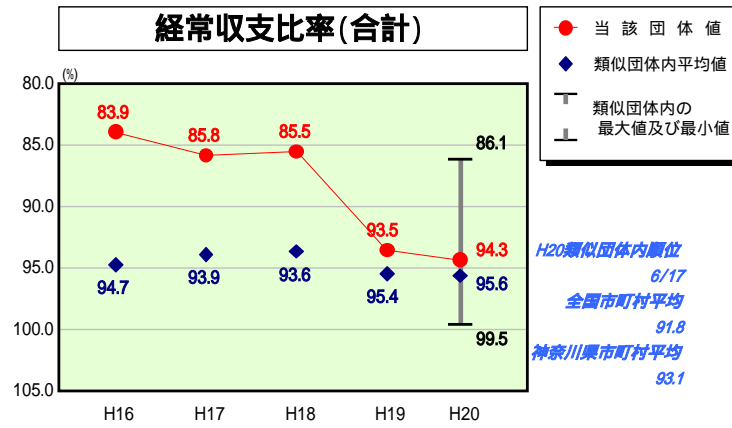
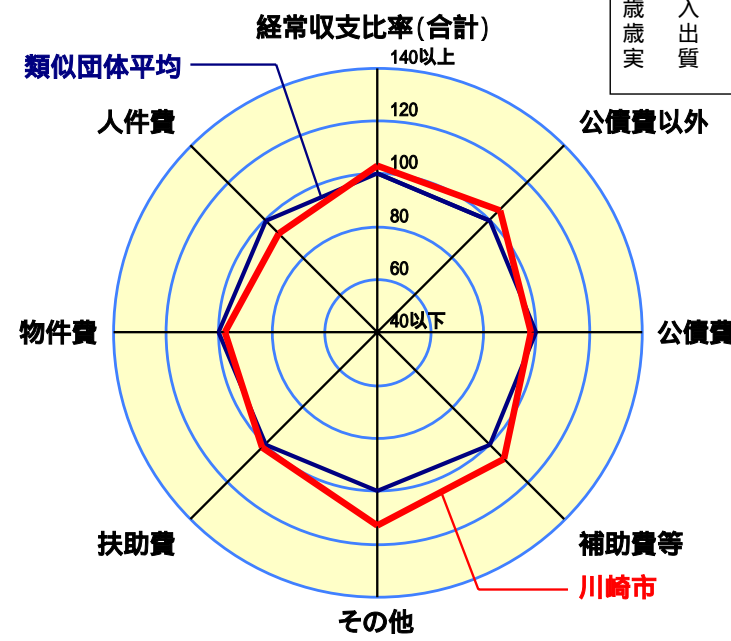


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

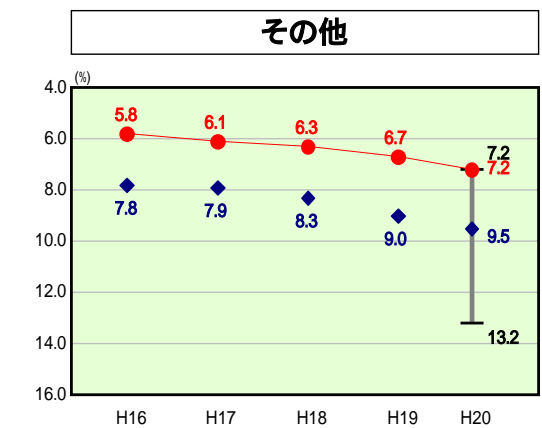
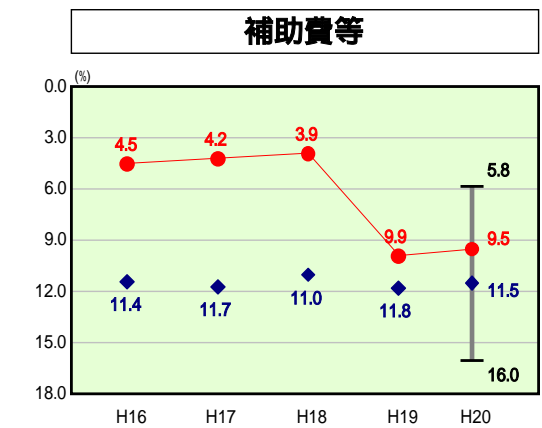
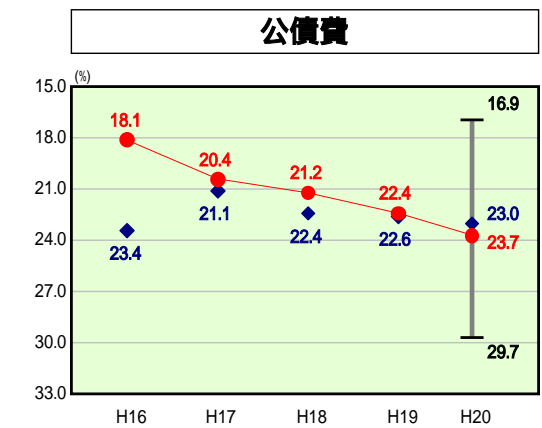
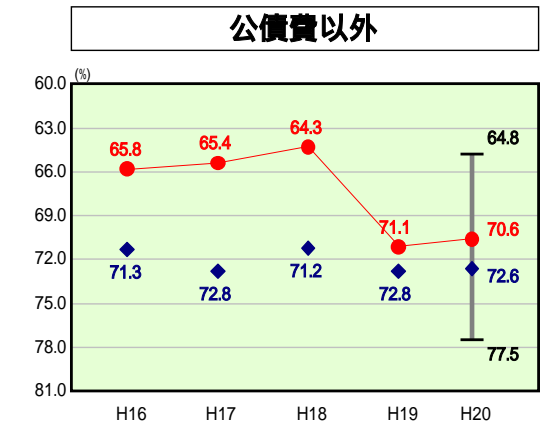
経常収支比率の分析



人口	1,359,063 人(H21.3.31現在)
面積	142.70 km ²
標準財政規模	311,395,290 千円
歳入総額	584,466,600 千円
歳出総額	572,528,754 千円
実質収支	1,430,490 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費：
職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、2次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成19年度までの6年間で2,178人の職員の削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移するとともに、類似団体との差も縮小傾向にある。平成20年度からは第3次にあたる「新行財政改革プラン」(取組期間:平成20~22年度)に基づく改革の取組を推進し、今後とも引き続き人件費の抑制に努める。

物件費：
民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。

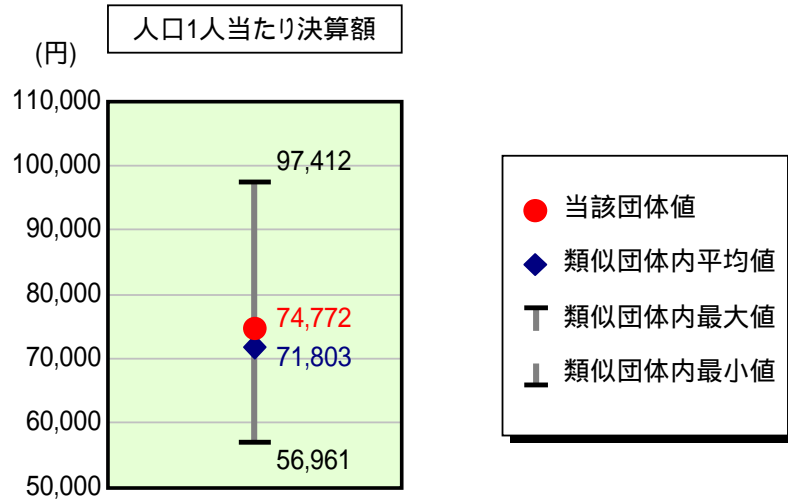
扶助費：
平成16年度に単独扶助費の大きな見直しを実施したことにより低下したものの、それ以降は、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

公債費：
実質公債費比率の導入に伴い減債基金への積立ルールを変更したことなどにより公債費が増加している。また、平成20年度においては公共用地の買戻しに伴い転貸債の償還財源を減債基金に積立てたことにより公債費は大幅に増加している。今後とも減債基金への着実な積立を実施していくことで、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。

補助費等：
平成19年度に分析方法を変更したため大きく増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組を進めていることから、経常収支比率の補助費等は低下している。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



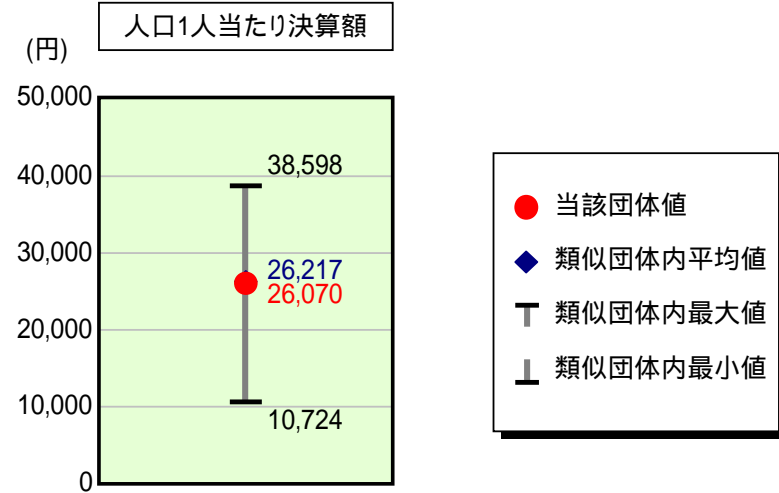
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	105,335,668	77,506	73,521	5.4
賃金(物件費)	484,475	356	1,559	77.2
一部事務組合負担金(補助費等)	317	0	40	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,075,068	3,734	2,178	71.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	135,836	100	39	156.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,436,032	1,792	2,243	20.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,890,666	2,127	1,512	40.7
退職金	14,737,566	10,844	9,288	16.8
合計	101,620,496	74,772	71,803	4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	7.22	0.46
ラスパイレス指数	103.2	101.4	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

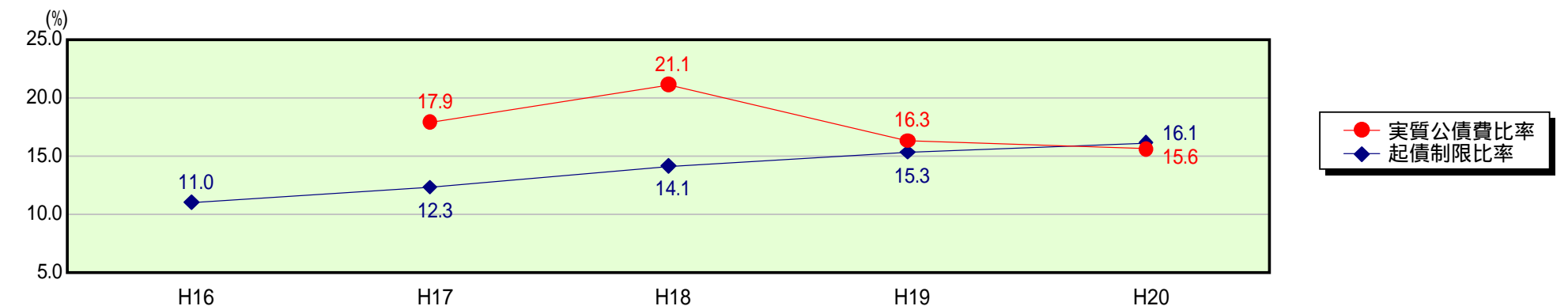


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	22,173,327	16,315	22,940	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	40,102,473	29,507	24,356	21.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,645,672	11,512	16,011	28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	383,006	282	1,005	71.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	23	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	42,873,392	31,546	38,362	17.8
合計	35,431,086	26,070	26,217	0.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

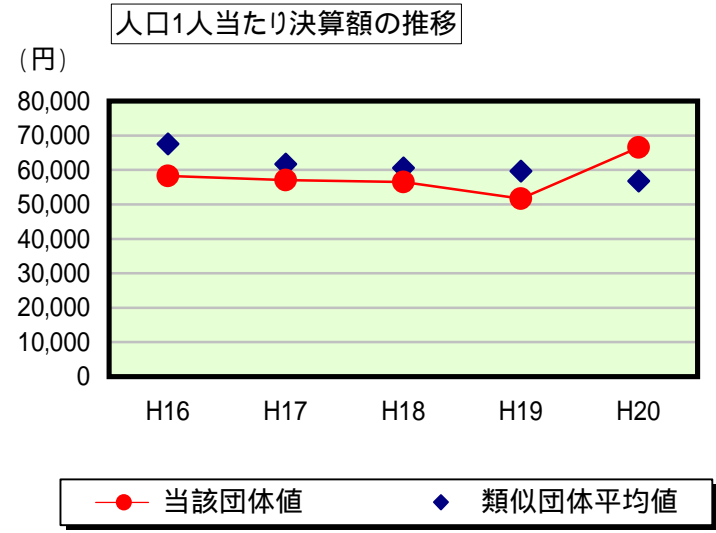
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	74,599,921	58,259	25.4	67,520	13.4	12.0
うち単独分	47,431,573	37,042	32.4	40,304	10.5	21.9
H17	73,889,664	57,082	2.0	61,674	8.7	6.7
うち単独分	41,764,837	32,265	12.9	38,671	4.1	8.8
H18	74,396,887	56,532	1.0	60,601	1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	6.7	13.1
H19	69,250,037	51,648	8.6	59,665	1.5	7.1
うち単独分	40,658,439	30,324	11.7	36,304	0.6	12.3
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	4.8	33.6
うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	9.2	48.7
過去5年間平均	76,515,490	58,014	1.6	61,251	6.0	4.4
うち単独分	46,505,863	35,253	2.2	36,859	6.0	3.8